

■泉北地域の広域的な立地適正化の方針（第2版）（概要版）

方針作成の目的

「泉北地域の広域的な立地適正化の方針」は、泉北地域の居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと、地域交通の再編と連携による、『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』の実現に向けて作成するものである。

検討体制

堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、南海電気鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、泉北高速鉄道株式会社、南海バス株式会社、国土交通省、大阪府にて検討を行った。

1. 泉北地域の特性

①鉄道沿線の人口の現状と将来見通し

- ・泉北地域全体の人口は、平成 22（2010）年では 118.2 万人であったが、平成 52（2040）年には 104.4 万人（平成 22（2010）年度比 88.3%）に減少することが予想され、人口減少、少子高齢化は確実に進行している（図1）。
- ・鉄道沿線別に見ると総じて減少傾向にあるが、特に南海本線沿線は、人口減少が他の沿線と比べて大きいと予想される。一方、泉北高速鉄道沿線は、一部で人口増加が予想されるところが見られる。

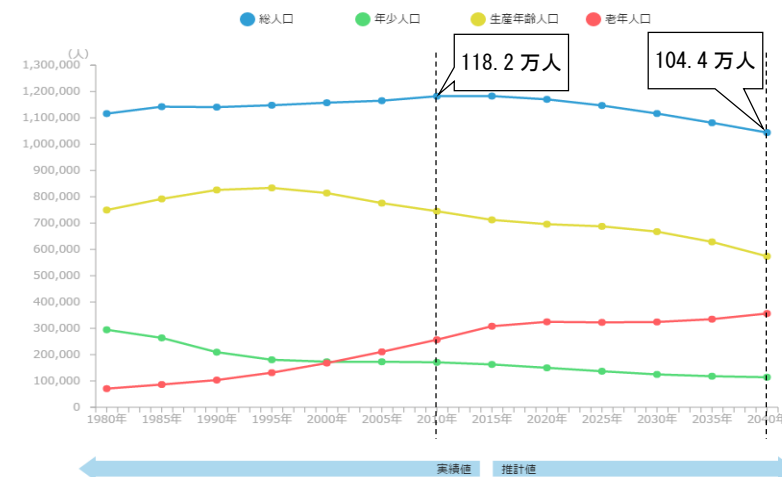


図1 泉北地域の将来人口（社人研推計） 出典：RESAS

②公共交通網の現状と将来見通し

- ・鉄道やバス利用は、今後、路線沿線の人口減少が進むこと、生産年齢人口の減少により通勤・通学者数も減少することから、人口減少以上に利用者数が減少することが予想される。これにより、鉄道・バス事業者は現在のサービス水準を維持することが難しくなり、利用者の利便性の低下につながる懸念される。

③主要な都市機能の現状と将来見通し

- ・主要病院や大規模小売店舗、文化ホール、図書館等の高次都市機能施設は、鉄道沿線に立地するものも多いが、鉄道沿線の人口減少や公共交通のサービス水準の低下に伴い、施設利用者数の減少が予想される。これにより施設事業者は施設の維持や現在のサービス水準を維持することが難しくなり、利用者の利便性の低下につながる懸念される。

④災害上の危険性が懸念される区域等の現状

- ・市街化区域の海岸や河川沿いでは、津波や洪水による災害が懸念される。

⑤財政の状況と将来見通し

- ・現在のところ歳入が大きく減少しているところはないが、今後、歳入の減少、社会保障費の増加が懸念される。

2. まちづくりの方向性

- ・人口減少、少子高齢化に対応していくためには、鉄道沿線を中心としたまちづくりが必要であり、そのためには沿線自治体と公共交通事業者との連携が重要である。
- ・泉北地域では、人口減少、少子高齢化は確実に進行している。人口減少、少子高齢化による影響が深刻化する前に、沿線自治体や公共交通事業者が連携したまちづくりを、できるところから着実にスタートする。

＜まちづくりにあたっての課題＞

＜解決の方向性＞

- 課題1：公共交通利用にかかる利便性の低下をどのように防ぎ、持続可能性を高めるか。
- 課題2：都市機能施設の利用にかかる利便性の低下をどのように防ぎ、持続可能性を高めるか。医療施設や福祉施設等の高齢者の生活サービスの利便性の低下をどのように防ぎ、持続可能性を高めるか。
- 課題3：津波や洪水等に対して、どのように住民の安全性を確保するか。
- 課題4：財政の健全性をどのように維持するか。

○鉄道沿線を中心とした
まちづくり
○鉄道沿線自治体と
公共交通事業者との連携

人口減少、少子高齢化による影響が深刻化する前に、
沿線自治体や公共交通事業者が連携したまちづくりを、
できるところから着実にスタートする

図2 まちづくりの方向性

＜広域的な立地適正化の方針設定のための二つの視点＞

- ・鉄道沿線まちづくりの検討をスタートするため、以下のような二つの視点から広域的な立地適正化の方針を設定する。
 - ①都市構造に関して
 - ・都市圏における居住誘導区域、都市機能誘導区域の概ねの配置
 - ・各都市機能誘導区域に誘導する都市機能増進施設に関する方針
 - ②鉄道沿線自治体や公共交通事業者との連携・役割分担に関して
 - ・広域連携型のコンパクトシティの形成に向けた市町村間または鉄道沿線まちづくり協議会の構成員間の連携及び役割分担に関する方針

3. 広域的な立地適正化の方針

(1) 都市構造に関して

①都市圏における都市機能誘導区域、居住誘導区域の概ねの配置

■都市機能誘導区域

○都市機能誘導区域は、当面は、各市町の都市計画マスタープラン等で設定している都市核や都市拠点等を基本として想定し、「都市機能増進施設の誘導」を促進する。これにより高齢者をはじめ住民が、公共交通により都市機能増進施設にアクセスしやすい都市構造を目指す。

■居住誘導区域

○居住誘導区域は、公共交通網*を軸に設定することとし、利便性の高い効率的な都市構造を目指す。

*公共交通網とは、鉄道、バス路線（コミュニティバス等を含む）を指す。

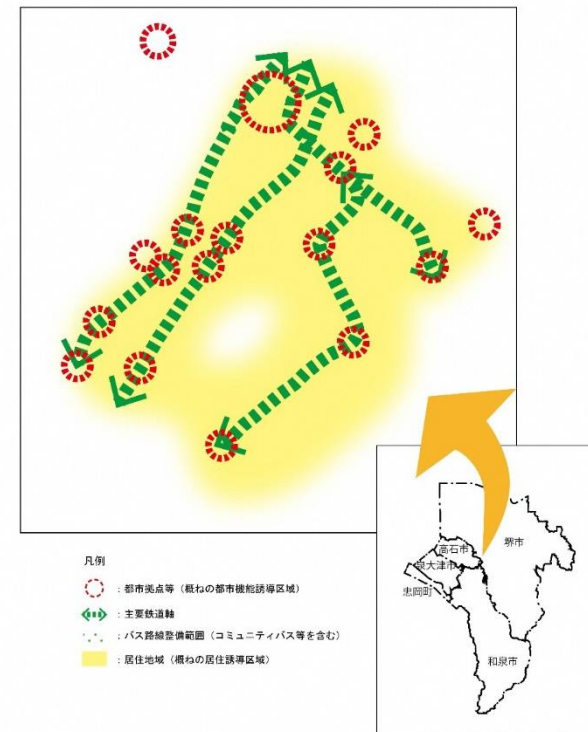


図3 泉北地域の基本的な都市構造

②各都市機能誘導区域に誘導する都市機能増進施設に関する方針

○都市機能誘導区域に誘導する都市機能増進施設は、現在の高次都市機能*施設を尊重するが、将来の人口減少、少子高齢化の進行を踏まえ、「各都市機能誘導区域の特徴」を活かし、それぞれの「都市機能誘導区域との機能連携、役割分担」を図ることが望ましい。

*高次都市機能とは、都市機能のうち日常生活の圏域を越えた広範な地域のたくさんの人々を対象にした質の高いサービスを提供する機能のことで、拠点病院、文化ホール、図書館等を指す。

○現在存在しない新たな都市機能増進施設を誘導する場合は、沿線自治体間での相互利用等も踏まえて検討する。

○都市機能増進施設の誘導にあたっては、各自自治体で作成されている公共施設等総合管理計画との整合を図る。

※鉄道沿線まちづくりガイドライン「人口集積と都市機能の立地の関係」を参考にする。

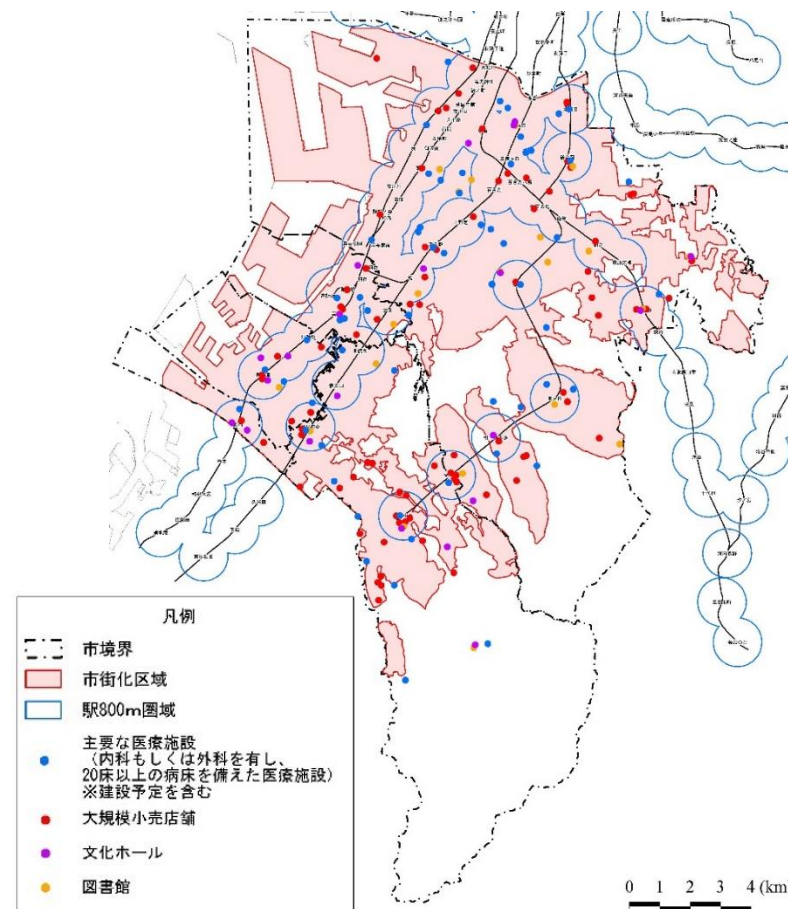


図4 泉北地域の主な高次都市機能施設 国土数値情報他

(2) 鉄道沿線自治体や鉄道事業者、二次交通事業者との連携・役割分担に関して

（広域連携型のコンパクトシティの形成に向けた市町村間又は鉄道沿線まちづくり協議会の構成員間の連携及び役割分担に関する方針）

○将来的な人口減少、少子高齢化の進行を見据え、公共交通を基本としたまちづくりが着実に推進されるように、鉄道沿線まちづくりガイドラインを参考に鉄道沿線自治体や鉄道事業者、二次交通事業者が連携・役割分担を図る。

■鉄道沿線自治体

・鉄道沿線自治体は、公共交通を基本としたコンパクトなまちづくりを進め、鉄道沿線のそれぞれの自治体の強みを活かしながら連携・役割分担を図る。

■鉄道事業者、二次交通事業者

・鉄道事業者、二次交通事業者は、鉄道沿線自治体のまちづくりとの連携を踏まえ、事業者間同士の連携による公共交通ネットワークの構築に努め、サービス水準の維持・強化を図る。

・鉄道事業者、二次交通事業者が有する資源を活用し、地域の活性化への参画を図る。

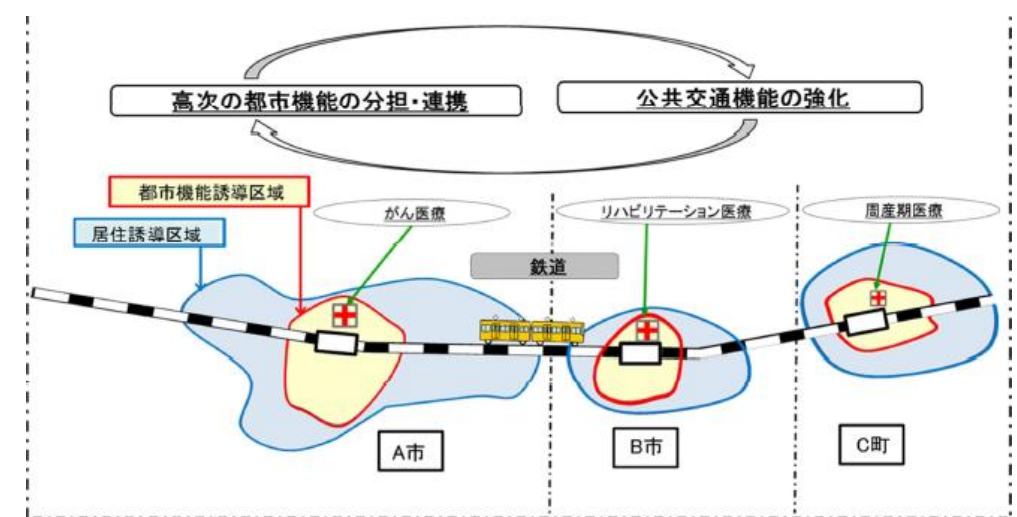
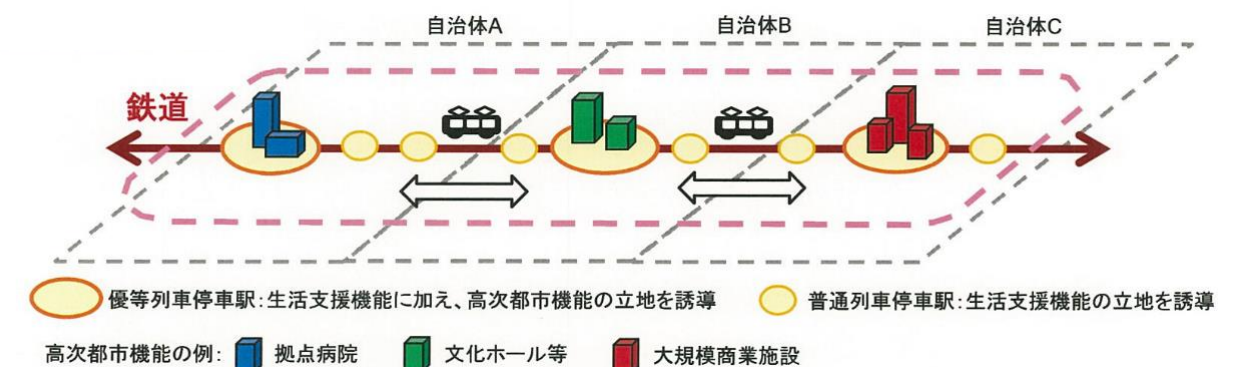


図5 都市機能増進施設の連携・役割分担イメージ 出典：国土交通省 HP